

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村地域情報化管理運営事業	泊村	105,624,000	103,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村地域情報化管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村字臼別		
交付金事業の概要	有線放送設備及び地域情報サービスシステム(とまりねっと)に係る運用保守業務 地域住民に対し、村民コミュニティ(インターネット、村内無料電話)をはじめ、各種住民サービスを支障なく提供し、トラブルの発生に際しても、迅速かつ的確な対応をするため、電源立地地域対策交付金を活用致します。			
総事業費	105,624,000	交付金充当額	103,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	103,000,000	
交付金事業の成果目標	村内には、有線放送設備及び地域情報サービスシステムがあり、村では、それらを活用して行政運営に関する事項の効果的な伝達及び住民相互の連携の充実を進めています。これらの設備等がひとつでも機能を果たすことができないと、住民への影響が多大なことから、円滑な運用がきわめて重要となっています。このため、本事業では、有線放送施設に係る受信点設備他7設備の保守委託に交付金を充てる事により、各種住民サービスが支障なく提供することができるのと同時に、様々なトラブル等の発生に際しても迅速かつ的確な対応が図られることにより、地域住民の福祉向上を図ることを目標とします。			
交付金事業の成果指標	成果目標を達成するため、4月～3月分の泊村有線放送設備運用保守委託業務費及びとまりねっと運用保守委託業務費に交付金を充当し、通年で7設備及び計17箇所の円滑な運用・保守を行います。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、緊急時にも使用する告知放送設備等の有線放送設備計7設備の保守点検と村内17箇所に設置している集約点の保守点検を滞りなく実施することができ、村民への行政情報の効果的な伝達を行うことができました。又、泊村全域を繋ぐ地域情報サービスの保守点検も円滑に運用することができ、村が貸与するPCを利用している世帯(458世帯)が快適にインターネット等を利用することができました。現在、村が貸与するPCを利用している世帯は村内全世帯の55.4%にのぼり、泊村の情報発展に大きく寄与しております。今後も更なる適正な保守管理を徹底させ、地域住民の福祉向上に努めることとし、平成33年度に改めて評価を実施いたします。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	泊村有線放送設備運用保守委託	指名競争入札	北海電気工事(株)泊工事センター	29,160,000
	とまりねっと運用保守委託	指名競争入札	ほくでん情報テクノロジー(株)	76,464,000
		計		105,624,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		
		H33		

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	とまり保育所管理運営事業	泊村	39,881,304	34,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	とまり保育所管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村		
交付金事業の概要		<p>所長1名、保育士5名、栄養士1名の人件費:12カ月分                      当該保育所は、児童福祉法の基本理念に基づいて、入所児童が常に安定感をもって充分活動し、その心身の諸能力を健全で調和のとれた姿に育成するよう現在児童が入所しており、そのため泊村保育所長1名の人件費、保育士5名、栄養士1名の人件費に電源立地地域対策交付金を活用しております。</p>		
総事業費		39,881,304	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	34,000,000 0 34,000,000
交付金事業の成果目標		泊村では、待機児童数ゼロを継続させる事が課題となり、これを継続させるためにも、現在の保育所施設の管理・運営、また保育士の継続雇用をする必要があります。また、平成29年度からも、保育需用の動向を踏まえて保育行政を充実させる取り組みを継続することによって、地域住民の福祉向上を図る事を目標と致します。		
交付金事業の成果指標		交付金事業によって、成果目標を達成するには、4月～3月分のとまり保育所長1名分・保育士5名分・栄養士1名の人件費に交付金を充当し、通年で保育施設及び保育児童35名(H29.4.1現在 広域入所含む)の円滑な取り組み・維持・運営を行います。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、保育所長1名、保育士5名、栄養士1名の人件費12ヶ月分を確保することができ、当該保育所の円滑な運営を図ることができました。結果、保育児童34名(平成30年3月31日現在 広域入所含む)が安定感を持ち、健やかに活動することができました。又、保育士、栄養士の雇用維持により、待機児童数ゼロを継続させることも達成できました。今後も待機児童数ゼロの継続及び保育環境の向上を図り、もって地域住民の福祉向上に資することとし、平成33年度に改めて評価を実施します。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
保育所長・保育士・栄養士 人件費		雇用		保育所長1名・保育士5名・栄養士1名の人件費
職員手当		雇用		保育所長1名・保育士5名・栄養士1名の手当
共済費		-		北海道市町村職員共済組合 他
		計		27,346,057 3,053,626 9,481,621 39,881,304
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無			交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
- (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
- (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
- (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまりんく」管理運営事業	泊村	62,225,771	57,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまりリンク」管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字泊村		
交付金事業の概要		準職員業務員4名と準職員事務員1名の人件費(12ヵ月分)、光熱水費、各種保守点検委託料 等 業務員・事務員の待遇改善。平成21年度には、日本スケート連盟選手特別強化協力拠点にも指定されたため、利用者の利便性・健康増進の向上・地域経済の活性化に繋げるため、電源立地地域対策交付金を活用しています。		
総事業費		62,225,771	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	57,000,000 0 57,000,000
交付金事業の成果目標		<p>泊村アイスセンター「とまりリンク」は平成10年11月に完成して以来、18年間で38万4千人以上の方々にご利用されてきました。後志管内唯一の本格的屋内アイスリンクで、村民の健康保持増進とスポーツ文化の向上、併せて道内外の実業団・大学・高校などのアイスホッケーチームの合宿誘致を図り、広域的な交流により地域活性化を促進するために建設されました。</p> <p>維持管理費の大部分を占めるのが人件費と電気料となっています。人員配置については考えうる最低限の人数で実施しておりますが、近年は電気料が泊発電所の長期停止に伴う火力燃料費等の増加に伴い平成25.26年度に併せて20%値上げされたことにより、維持費が高止まりしている傾向にあります。利用団体の了解のもとで、リンクの照明を半分にしたりして節電に努めておりますが、氷を維持する冷凍機の能力を下げることはできないため、大きな効果は上げられずに苦慮しております。</p> <p>利用状況は開設以来2万人台をキープしておりましたが、平成22年度から24年度にかけて1万8千人台に減少しました。</p> <p>本交付金を活用して当該施設を管理運営することで、年間利用者2万人以上を目指し、住民の健康増進とスポーツに親しむ心を涵養し、年間をととして交流する人が訪れることで結果として村内の経済活動にも波及効果が得られるようにすることによって、住民の福祉向上を図ることを目標と致します。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>本交付金事業によって成果目標を達成するためには、より多くの住民に利用していただくことが必要です。そのためには健康維持のための教室を開催したり、その教室を自発的なサークル活動に繋げ、継続的な活動をしていただけるようにします。</p> <p>また、近年の利用状況は開設以来2万人台をキープしておりましたが、平成22年度から24年度にかけて1万8千人台に減少しました。しかしPR活動に力を入れたことや、フィギュアスケートのブームもあり、平成25年度からは2万人台を維持しております。今後は各団体に更なるPR活動を行うとともに、泊村でも大会を開催したりスケート体験会を実施するなど工夫を重ねて2万人台の利用を維持してまいります。</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金の活用により、平成29年度の目標でもある年間利用者数2万人を維持することができました。本施設は後志管内では唯一の本格的なアイススケートが楽しめる屋内リンクを完備しており、村内外から多数の利用があります。運営開始から約20年が経過した現在も9,790名もの利用があり、運営開始から年平均では、1万人以上の利用者数を記録しております。更にスケート施設以外ではトレーニング室の利用者6,067名、体育館・フォーム調整室利用者4,665名と、こちらも多くの方に利用されております。今後も利用者数の維持向上に努め、産業振興並びに地域住民福祉の更なる向上を図るため、PR活動やイベント企画の開催に力を入れてまいります。平成33年度に改めて再評価を実施いたします。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
給料		雇用契約	準職員業務員3名、準職員事務員1名	12,271,200
職員手当		雇用契約	準職員業務員3名、準職員事務員1名	5,798,891
共済費		-	北海道市町村職員共済組合 他	5,698,211
電気料金(アリーナ照明)		随意契約	北海道電力(株)岩内営業所	20,341,830
電気料金		随意契約	北海道電力(株)岩内営業所	1,363,542
水道料金		随意契約	泊村長 牧野浩臣	339,790
下水道料金		随意契約	泊村長 牧野浩臣	238,440
灯油代		随意契約	(有)谷内商店	1,031,685
ガソリン代		随意契約	(有)谷内商店	238,839

一般消耗品費等	随意契約	深津商店 他	1,638,164
サイドカッター研磨料	随意契約	(株)正久	27,648
電気保安管理業務委託	随意契約	(一財)北海道電気保安協会	365,472
消防用設備等保守点検業務	随意契約	坂本商事(株)	270,000
清掃業務委託	指名競争入札	北海道クリーン開発(株)泊事業所	5,460,480
自動制御機器装置保守点検業務	随意契約	(株)北弘電社	294,840
冷凍機保守点検業務	指名競争入札	三菱重工冷熱(株)北日本支社北海道営業部	3,888,000
氷面削整機保守点検業務	随意契約	トヨタL&F札幌(株)小樽営業所	248,400
氷面削整機保守点検業務	随意契約	トヨタL&F札幌(株)小樽営業所	522,223
交付対象外	-	-	2,188,116
計			62,225,771
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	とまりカブトラインパーク管理運営事業	泊村	30,456,526	28,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。



II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	とまりカブトラインパーク管理運営事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村						
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村字臼別						
交付金事業の概要	とまりカブトラインパークに係る管理人2名の人件費(7ヵ月)・光熱水費・芝管理委託料等 管理人の待遇改善、村内唯一の総合公園の管理をし継続して運営していくため、電源立地地域対策交付金を活用しています。							
総事業費	30,456,526	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>28,000,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>28,000,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	28,000,000	うち文部科学省分	0	うち経済産業省分	28,000,000
交付金充当額	28,000,000							
うち文部科学省分	0							
うち経済産業省分	28,000,000							
交付金事業の成果目標	<p>平成11年にオープンした「とまりカブトラインパーク」はパークゴルフ場を中心に村民の憩いの場として、また健康増進の場として活用されてまいりました。冬期間が長い北海道において、屋外で子供から高齢者までが交流しながら楽しめる施設としては村内唯一であり、「パークゴルフが生きがいになった。」と話す愛好者の方々も多く、泊村としては今後もそういった負託に応えていく必要があります。</p> <p>しかしながら近年、電気料金の値上げや人件費・資材費の上昇に伴い本施設の維持にかかる経費は上昇を続け、作業員の人件費だけを見てもこの5年で38%増となっています。毎年芝刈りの回数を減らしたり、法面等の整備を取りやめたりして対応をしておりますが、十分な環境整備を維持していくのには非常に苦慮している状況にあります。</p> <p>そこで本交付金を活用し、施設の維持管理に努め、住民の健康増進や交流人口の増加など取組を継続することによって、住民の福祉向上を図ることが目標になります。</p>							
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業によって成果目標を達成するには、多くの住民に活用していただき健康で生きがいに溢れ満足感のある生活を送っていただくことが必要です。施設の有用性・効果を住民に広く周知し、近年3年間に於いて4千人台で推移している利用者を維持できるように努めます。また、泊村を訪れるの方々にも「泊村アイスセンター」や「鯨御殿とまり」など他施設とも相互に連携し、例えばアイスセンターで練習に訪れたアイスホッケーチームに練習の空き時間に活用してもらおうなど利用者が増えるように努めてまいります。</p>							
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用によって、平成29年度の営業は無事に終了することができました。人件費は前年度対比約5%増となりましたが、これは出勤日数の若干の差違によるものであります。又、昨年度から設計段階で芝刈り工や除草の回数を施設の景観を損ねない範囲で減少させる対応をとっており、人件費の増加を補填しております。利用者については前年度から848名減の3,207名となっております。利用者数は年々減少傾向ではあります。原因としては地域住民の高齢化、更には近年の気候変動による酷暑又は大型台風等の接近、ゲリラ豪雨等、屋外レジャーに大きな影響を及ぼす事象が近年増加していることなどが考えられます。しかし、実際に利用者から寄せられた声としては「景色もよく、芝もきれいに整備されており、気持ちよくプレイすることができた」や「パークゴルフを通じ、みんなと楽しく体を動かせてよかった」等、施設の有用性及び地域住民の健康増進に大きく寄与していることが読み取れるような感想を多数頂いております。今後は、村内外の若者やファミリー層等、幅広い層の方々に利用してもらえよう、積極的なPR活動を展開し、利用者の増加を図ることとし、併せて他施設の利用による、村内経済の発展にも期待を寄せ、地域住民の福祉向上、健康増進を念頭に管理運営を徹底してまいります。平成33年度には改めて評価を実施いたします。</p>							

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
共済費	-	小樽年金事務所長	332,876
賃金	雇用契約	管理人2名	2,154,000
電気料金	随意契約(競争性なし)	北海道電力(株)岩内営業所	297,126
水道料金	随意契約(競争性なし)	泊村長 牧野浩臣	320,930
下水道料金	随意契約(競争性なし)	泊村長 牧野浩臣	227,880
消耗品費・修繕費等	随意契約(少額)	寺井商店 外	667,482
維持管理業務委託	指名競争入札	(株)山二工業	26,352,000
交付対象外	-	-	104,232
	計		30,456,526
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下水道管理運営事業	泊村	64,438,050	56,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	下水道管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村	
交付金事業実施場所		泊村一円	
交付金事業の概要	下水道施設に係る電気料金、施設維持管理業務等 地域住民の処理負担額の軽減と環境水域の水質汚濁、更には自然環境の悪化防止等に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用しております。		
総事業費	64,438,050	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	56,000,000 0 56,000,000
交付金事業の成果目標	村内には、泊・盃・堀株浄化センターの3箇所の下水道処理施設が稼働しておりますが、それぞれ唯一の汚水処理をする場所となっており、村ではそれらを活用して地域住民がより快適で衛生的な生活のできる環境づくりを進めています。これらの施設がひとつでも機能を果たすことができないと、住民への影響が多大なことから、施設の円滑な管理・運営が極めて重要となっております。このため本事業では3箇所の管理・運営に交付金を充てることにより、地域住民の処理負担額の軽減と環境水域の水質汚濁、更には自然環境の悪化を防止することによって、地域住民の福祉の向上を図ることを目標とします。		
交付金事業の成果指標	成果目標を達成するため、5月～3月分の電気料金・4月～3月分の浄化センターの管理業務委託費・4月～3月分の電機保安管理業務委託費に交付金を充当し、通年で3箇所の下水道処理施設【汚水処理施設接続人口：泊(1,200人)堀株(134人)盃(273人)計(1,607人)H29.3.31現在】の円滑な管理・運営を行います。		
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、年間を通じて泊・盃・堀株の浄化センターにおける電気料、3箇所の浄化センター管理業務委託費、電気保安管理業務委託費の確保ができ、3箇所の下水道処理施設の円滑な管理・運営を図ることができました。又、衛生面でも地域住民が安心・安全に利用できる環境づくりの促進が図られました。今後も水質環境悪化の防止に努め、地域住民の福祉向上を図る取り組みを継続するとともに、ひいては村民の定住促進など地域の振興発展に寄与するよう事業を執行して参ります。平成33年度には改めて評価を実施いたします。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	浄化センター維持管理業務委託	指名競争入札	水ing(株) 北海道支店
	電気保安管理業務委託	随意契約	(一財)北海道電気保安協会
	電気料	随意契約	北海道電力(株)岩内営業所
	交付対象外	-	-
		計	64,438,050
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
			H33

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金加算等措置	原子力立地給付金加算等措置事業【泊村加算給付金】	泊村	27,731,093	27,731,093	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	給付金加算等措置	原子力立地給付金加算等措置事業【泊村加算給付金】	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村	
交付金事業実施場所		泊村一円	
交付金事業の概要	原子力発電所立地地域の理解促進に対応するために、電源立地地域対策交付金を活用し、地域住民、企業等に対して加算給付金を交付する。 ○給付金加算等助成費 ・電灯需要家(実績): 12,654,600円(917円×13,800戸) ・電力需要家(実績): 14,306,106円(459円×31,168kw)(0.5kw契約に係る調整額△6円) ○一般事務費 770,387円		
総事業費	27,731,093	交付金充当額	27,731,093
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	27,731,093
交付金事業の成果目標	平成16年度から泊発電所3号機の建設に伴う給付金特別単価の適用を含め、給付金単価が増額変更されたところであり、その特別単価も段階的に下がることから、平成19年度以降において、村独自の事業として18年度単価と19年度単価の差額分を給付金として住民へ給付することにより、原子力発電の必要性について理解促進を図るとともに、電気料金の負担軽減により福祉の向上を図ることを目標とします。		
交付金事業の成果指標	交付金事業によって成果目標を達成するため、泊村で電力の供給を受けている全ての住民・企業等へ加算給付金を交付し、原子力発電所が立地する地域として広く周知し、認識して頂くことにより、泊村の振興と地域住民に対する、より一層の理解促進を図ります。 ・電灯需要家(計画): 13,083,756円(917円×14,268戸) ・電力需要家(計画): 15,598,656円(459円×33,984kw) ・一般事務費 2,087,661円		
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、泊村で電力の供給を受けている全ての住民・企業等に給付金を交付する事ができ、原子力発電所を立地している地域だということを深く認識していただく事ができました。今後も、原子力発電所立地地域に対して、より一層の理解促進を行っていくとともに、平成33年度に改めて再評価します。 ・電灯需要家(実績): 12,654,600円(917円×13,800戸) ・電力需要家(実績): 14,306,106円(459円×31,168kw)(0.5kw契約に係る調整額△6円) ・一般事務費 770,387円		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	電気料の割引	随意契約(競争性なし)	(一財)電源地域振興センター
			27,731,093
		計	27,731,093
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H33	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまりんく」屋根改修工事実施設計事業	泊村	4,082,400	3,500,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまリンク」屋根改修工事実施設計事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字泊村		
交付金事業の概要		泊村アイスセンター「とまリンク」屋根改修工事費 屋根の経年劣化により、雨漏りがありリンク利用者に支障をきたしている状態です。このままでは、施設利用推進・健康保持増進の向上の妨げ及び泊村アイスセンターによる経済的波及効果による地域経済の発展の貢献が損なわれることとなりますので、電源立地地域対策交付金を活用し改修致します。		
総事業費		4,082,400	交付金充当額	3,500,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	3,500,000
交付金事業の成果目標		泊村アイスセンター「とまリンク」は、平成21年度に日本スケート連盟選手特別強化協力拠点にも指定されている施設となっており、村ではその施設を活用して、村民の健康保持増進とスポーツ文化の向上、併せて道内外の実業団等のアイスホッケーチームの合宿誘致を図り、広域的な交流により地域活性化の充実を進めています。この施設が、屋根の破損による雨漏り等により、リンク利用者(昨年度利用者:22,000人)に支障をきたすと、村内宿泊施設5箇所への経済的波及効果にも影響が多いため、施設の屋根の改修が重要となっております。このため本事業では、「とまリンク」の屋根改修事業に交付金を充てることにより、施設の機能を十分に発揮させ、利用者に素晴らしい施設とサービスを提供することができ、施設利用が推進され、地域住民の福祉の向上を図ることを目標とします。また、道内外からの施設利用を推進することにより地域経済の活性化を図ることを目標と致します。		
交付金事業の成果指標		成果目標を達成するために、「とまリンク」屋根改修工事実施設計事業に交付金を充当し、適切な屋根の改修工事を行い、施設の機能が十分に発揮されることにより、地域住民及び道内外利用者の来場者数22000人(年間)を維持致します。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、地域の活性化及び村民の健康保持増進に資する村の重要施設である泊村アイスセンター「とまリンク」の屋根を改修し、雨漏り等の施設を利用するにあたり支障をきたしていた問題を解消させることができました。しかし、成果指標に掲げた来場者数につきましては、本年度は20,000人の利用に留まり、前年度の来場者数から2,000人ほど減少となりましたが、これは改修工事の影響等も少なからず考えられ、改修が完了した平成30年度からはより多くの利用が見込まれるので、引き続き地域住民の福祉向上、健康保持増進施設として地域の活性化を図ることとします。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
屋根改修工事実施設計		指名競争入札	(株) 創建社	4,082,400
		計		4,082,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載



## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内地方衛生組合一般廃棄物中間処理施設整備事業	泊村	157,197,000	154,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	岩内地方衛生組合一般廃棄物中間処理施設整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村	
交付金事業実施場所		岩内町字野塚	
交付金事業の概要	岩内地方衛生組合一般廃棄物中間処理施設整備事業 この施設は、岩宇4か町村で使用する一般廃棄物の共処理施設であり、管内の廃棄物を適正に処理し、地域の生活環境の保全及び公衆衛生の構築のため、電源立地地域対策交付金を活用し、老朽化したじん芥処理場を改築工事します。		
総事業費	157,197,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	154,000,000 0 154,000,000
交付金事業の成果目標	岩内地方衛生組合一般廃棄物中間処理施設は、岩宇4か町村の廃棄物を適正に処理し、地域の生活環境を保全及び公衆衛生の向上させることによって、地域住民の福祉向上を図る事と致します。		
交付金事業の成果指標	中間処理施設の整備については平成30年4月1日の供用開始の予定で、平成27年6月22日から行っております。完成後は、焼却施設については年間6,397tを処理を予定しています。破碎選別施設については年間1,243tの処理を予定しております。		
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、岩宇4か町村で使用している一般廃棄物中間処理施設の整備にかかる費用を捻出することができました。老朽化が著しく、廃棄物の適正処理に支障をきたすことが問題となっていた当該施設も、平成30年度からは機器設備の性能が大きく向上した施設となり運用を開始され、今後、本村を含めた4か町村の生活環境の保全及び公衆衛生の更なる向上が期待されます。平成30年度から指標のとおり焼却施設では年間6,397tの焼却処理を予定し、破碎選別施設では年間1,243tの廃棄物を処理する予定であり、引き続き岩内地方衛生組合との連携を密にし、地域住民の福祉向上を図ることとし、平成32年度に改めて評価を実施いたします。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	岩内地方衛生組合一般廃棄物中間処理施設整備事	随意契約	岩内地方衛生組合
		計	157,197,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H32

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊小学校屋内体育館大規模改修事業	泊村	89,532,000	85,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊小学校屋内体育館大規模改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字盃村		
交付金事業の概要		泊小学校屋内体育館改修工事 昭和59年に建築した体育館は、30年が経過し、老朽化が著しい状況の中で、児童が安心して学校生活を送る事が出来なくなる可能性が高いため、電源立地地域対策交付金を活用し改修致します。		
総事業費	89,532,000	交付金充当額		85,000,000
		うち文部科学省分		0
		うち経済産業省分		85,000,000
交付金事業の成果目標		<p>村内には小学生88名がいますが、現在の泊小学校校舎は、平成8年に校内に4校あった小学校が統合し、利用を開始しております。小学生は村で唯一の小学校を利用し、知識・情報・交流を取得できる教育環境の充実を進めており、更には、津波災害時には盃地区では数少ない高施設であることから、災害発生時に避難した住民が安全な状態で避難生活ができるように、泊小学校の体育館を提供する場所としておりますが、現在の状況では、水道管内部の腐食により薬剤師から飲料水としての不適の指示を受け、Pタイルの劣化等もひどく大規模な改修をしなければ、児童や住民へも影響が多なることから、改修事業がきわめて重要となっております。このため本事業では、昭和59年に建築された泊小学校の大規模改修工事に交付金を充てることにより、児童が安心して学校生活を送ることができるとともに、災害発生時に避難した住民が安全な状態で避難生活ができる避難場所を提供することによって、地域住民の福祉の向上を図ることを目標と致します。</p>		
交付金事業の成果指標		<p>成果目標を達成するため、築30年が経過した体育館を平成29年4月～平成30年3月までの工期をかけ、今後さらに20～30年スパンで使用できる、体育館へと改修し、泊小学校の体育館大規模改修工事費へ交付金85,000,000円を充当し、安全で安心した学校生活を送ることができる教育環境の場と地域住民の災害発生時の避難場所として提供することができることによって、小学生88名、更には地域住民の福祉向上を図ります。</p>		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金の活用により、老朽化が著しかった泊小学校屋内体育館が改修され、小学生88名が安全に授業を受けられるとともに、災害発生時には地域住民の避難場所として安心して利用することができる施設となりました。今後も小学生及び地域住民が安全で快適に利用できる施設として、地域住民の福祉向上を図ることとし、平成31年度に改めて評価を実施いたします。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
泊小学校屋内体育館大規模改修工事		指名競争入札		草別・山二特定建設工事共同企業体 (株)草別組
				89,532,000
		計		89,532,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		
		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		
		H31		

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	スクールバス更新事業	泊村	23,468,000	20,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	スクールバス更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字歪村		
交付金事業の概要		スクールバス1台更新 沿海地域特有の塩害による腐食、経年劣化により故障の頻度が多くなってきていることから、児童の登下校における安全・安心な通学手段を確保するためスクールバスを更新します。		
総事業費		23,468,000	交付金充当額	20,000,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	20,000,000
交付金事業の成果目標		泊村では平成8年度に、人口減に伴う児童の減少により、それまで4校あった小学校を1校に統合しました。以来、4地区の集落からスクールバス2台による運行で児童を送迎しております。現在使用しているスクールバスは平成7年度に購入した車両ですが、経年劣化や沿岸地域特有の塩害等により故障の頻度が増加していることや、毎年車検がとれずらくなっている状況にあります。そのような中、学校現場や保護者からは安全な運行を求める声が高く、村としても総合計画の「義務教育の環境づくり」の中で「児童の通学手段と安全確保のため、スクールバスの計画的更新など通学手段の確保を継続して進めます」としていることから、この度スクールバスを1台更新することによって、地域住民の福祉の向上を図ることといたします。		
交付金事業の成果指標		スクールバスの更新により、平成29年度以降は登下校に200回以上、少年団活動などに150回以上、水泳学習やスキー学習、夏・冬休みの補習授業などの臨時運行に70回以上の運行を見込んでおり、今後も児童がより安全に通学できることを目指してまいります。		
交付金事業の成果及び評価		本交付金の活用により、60人乗り大型バス1台の購入を完了することができました。平成30年度の登下校で204回、スポーツ少年団活動に137回、その他に水泳学習やスキー学習、夏・冬休みの補習授業等の臨時運行に56回を予定しております。平成28年度にも電源立地地域対策交付金を活用し、スクールバス1台の更新を終えておりますが、その際に、学校や保護者から「安全性が向上した」、「更新前のバスよりも安心できる」等の声が多数寄せられており、今回の更新により、村内のスクールバスは2台とも更新が完了されましたので、より安心・安全に児童を送迎することが可能となりました。今後は更なる安全運行を徹底し、児童・保護者が安心して通学できる環境の整備促進に努めるとともに、地域住民の福祉向上を図ってまいります。平成31年度に改めて評価を実施いたします。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
スクールバス購入		指名競争入札	北海道日野自動車(株)小樽支店	23,468,000
計				23,468,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H31

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	茅沼橋改修事業	泊村	125,820,000	90,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	茅沼橋改修事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村	
交付金事業実施場所		泊村大字茅沼村	
交付金事業の概要	茅沼橋補修工事 茅沼橋は、築50年を超えた非常に古い橋であり、利用する地域住民からも「こわい」などの声があったところがあります。茅沼地区の住民は、災害時の避難場所でもある集会所へ行く場合や、茅沼郵便局へ行く場合などに必ず使用する橋であり、必要不可欠な橋となっていることから、不安を解消し安心して使用していただくため、電源立地地域対策交付金を活用し改修致します。		
総事業費	125,820,000	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	90,000,000 0 90,000,000
交付金事業の成果目標	村内にある5つの大きい集落の一つである茅沼地域には、小さい橋梁が4本架かっており、昭和37年に建設され築50年以上を経過した3号橋は、重要施設に繋がる唯一の橋となっており、この地区では、その橋梁を活用して茅沼郵便局や茅沼地区集会所等を利用しております。この橋梁が更にひび割れや漏水が悪化すると、茅沼地域住民等や万が一の火災の際にも消防タンク車の走行も出来なくなり、住民への影響が多大なことから、茅沼橋の改修がきわめて重要となっております。このため本事業では、茅沼橋(3号橋)改修事業に交付金を充てる事により、この橋梁を通行する住民等の安全を確保することによって、地域住民の福祉の向上を図ることを目標とします。		
交付金事業の成果指標	成果目標を達成するため、29年4月～30年3月までの工期をかけ、工事費に交付金90,000,000円を充当し、特に利用者が多い茅沼橋(3号橋)を大型バス等の通行も考慮し、橋長:16.88m 幅員:4.8mへ改修し、27年8月5日(午前7時から午後7時)に実施した交通量調査結果(125台、自転車・歩行者利用数22名)を踏まえ、大型バス等の通行による利用者の増加と、自転車・歩行者の利用者がより安全で安心に通行できる茅沼橋を目指し、改修を行います。		
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、老朽化が著しかった茅沼橋の改修を無事完了することができました。この改修により、幅員を4.8mに拡張し、改修前では不可能であった大型バス等の通行も可能となり、有事の際には避難所として活用している茅沼地区集会所へ多くの住民を一度に輸送することが可能となりました。更に、茅沼地区内で特に利用者が多い当該橋梁が改修されたことにより通行者の安心・安全を確保することができました。今後、大型バス等の通行による通行量の増加に伴い、通行者の安全確保を継続するため、管理を徹底し更なる地域福祉向上を図ることとし、平成31年度に改めて評価を実施いたします。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	茅沼橋改修工事	指名競争入札	茅沼・山二 特定建設工事共同企業体 茅沼建設工業(株)
		計	125,820,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H31	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載



## 別紙

## I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまりんく」屋根改修事業	泊村	88,560,000	80,000,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	泊村アイスセンター「とまリンク」屋根改修事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		泊村		
交付金事業実施場所		泊村大字泊村		
交付金事業の概要	泊村アイスセンター「とまリンク」屋根改修工事費 屋根の経年劣化により、雨漏りがありリンク利用者に支障をきたしている状態です。このままでは、施設利用推進・健康保持増進の向上の妨げ及び泊村アイスセンターによる経済的波及効果による地域経済の発展の貢献が損なわれることとなりますので、電源立地地域対策交付金を活用し改修致します。			
総事業費	88,560,000	交付金充当額	80,000,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	80,000,000	
交付金事業の成果目標	泊村アイスセンター「とまリンク」は、平成21年度に日本スケート連盟選手特別強化協力拠点にも指定されている施設となっており、村ではその施設を活用して、村民の健康保持増進とスポーツ文化の向上、併せて道内外の実業団等のアイスホッケーチームの合宿誘致を図り、広域的な交流により地域活性化の充実を進めています。この施設が、屋根の破損による雨漏り等により、リンク利用者(昨年度利用者:22,000人)に支障をきたすと、宿泊施設5箇所への経済的波及効果にも影響が多いため、施設の屋根の改修が重要となっております。このため本事業では、「とまリンク」の屋根改修事業に交付金を充てることにより、施設の機能を十分に発揮させ、利用者に素晴らしい施設とサービスを提供することができ、施設利用が推進され、地域住民の福祉の向上を図ることを目標とします。また、道外からの施設利用を推進することにより地域経済の活性化を図ることを目標とします。			
交付金事業の成果指標	成果目標を達成するために、「とまリンク」屋根改修工事に交付金を充当し、施設の機能が十分に発揮されることにより、地域住民及び道内外利用者の来場者数22,000人(年間)を維持致します。			
交付金事業の成果及び評価	本交付金の活用により、地域の活性化及び村民の健康保持増進に資する村の重要施設である泊村アイスセンター「とまリンク」の屋根を改修し、雨漏り等の施設を利用するにあたり支障をきたしていた問題を解消させることができました。しかし、成果指標に掲げた来場者数につきましては、本年度は20,000人の利用に留まり、前年度の来場者数から2,000人ほど減少となりましたが、これは改修工事の影響等も少なからず考えられ、改修が完了した平成30年度からはより多くの利用が見込まれるので、引き続き地域住民の福祉向上、健康保持増進施設として地域の活性化を図ることとし、平成31年度に改めて評価を実施します。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	屋根改修工事	指名競争入札	佐藤・工藤・廣川特定建設工事共同企業体 佐竹建設株式会社	88,560,000
		計		88,560,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H31		

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	村道除排雪委託事業	泊村	115,320,996	52,776,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1 地域活性化措置	村道除排雪委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	泊村		
交付金事業実施場所	泊村一円		
交付金事業の概要	村道・避難路付近の除雪・排雪 冬期間における道路機能(避難道路等)の確保、村民の生活の利便性向上に対応するため、電源立地地域対策交付金を活用しております。		
総事業費	115,320,996	交付金充当額	52,776,000
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	52,776,000
交付金事業の成果目標	<p>泊村は、原子力発電所所在地となっているため、各地方からの労働者が来ているため1年間を通し車輛の通行量が非常に多くなっています。泊村は豪雪地帯となっていることから冬期間中の吹きだまり等により道路が遮断されると交通事故にも繋がり、流通経路の遮断にも繋がります。他市町村へ繋がる道路が少ないなかで、道路の確保は、住民の利便性の維持や防災の観点からも欠かせないものとなっております。</p> <p>そこで、本交付金を活用し、防災・生活の利便性の観点からも、冬期間でも常に道路を確保する必要があることから、今後も徹底した除排雪の取り組みを行い、安全で安心な道路を確保することによって、地域住民の福祉向上を図ることを目標と致します。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>成果目標を達成するためには、11月～3月にかけて、除雪・排雪委託費に交付金を充当し、村内計5つにわかれている集落に接する道路等を、災害時等の避難場所全19箇所へ常に避難できる状態を確保できるよう冬期間でも円滑な道路機能を確保致します。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、除排雪委託費及び避難道路等の機能確保による冬期間の交通環境の整備を無事に完了することができました。有事の際において避難道路の機能が確保されていることは、防災の観点から非常に重要であり、村民からも「冬でも安心して避難できる」との声が多数寄せられております。今後も、冬期間の地域住民の利便性の確保及び有事の際に備え、避難道路の機能確保を重点に置き、地域住民の生活が安心・安全に送れるよう徹底した除排雪に取り組み、地域福祉の向上に努めます。平成33年度に改めて評価を実施いたします。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	村道除排雪委託業務	指名競争入札(単価入札)	茅沼建設工業(株)
	村道除排雪委託業務	指名競争入札(単価入札)	(株)山二工業
	計		115,320,996
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載